

## 【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年12月18日
【中間会計期間】	第68期中（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）
【会社名】	住友林業株式会社
【英訳名】	Sumitomo Forestry Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 矢野 龍
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目8番1号
【電話番号】	03(6730)3512
【事務連絡者氏名】	執行役員経営企画部長 市川 晃
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内一丁目8番1号
【電話番号】	03(6730)3512
【事務連絡者氏名】	経営企画部グループマネージャー 本田 高敏
【縦覧に供する場所】	住友林業株式会社 西日本営業部 （大阪市北区中之島二丁目2番7号） 住友林業株式会社 中部営業部 （名古屋市中区丸の内二丁目18番25号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第 1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第66期中	第67期中	第68期中	第66期	第67期
会計期間	自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日	自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日	自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日	自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日	自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日
売上高 (百万円)	338, 376	421, 989	430, 342	791, 128	911, 674
経常利益 (百万円)	2, 324	5, 437	3, 365	16, 800	21, 259
中間（当期）純利益 (百万円)	1, 412	2, 874	894	10, 842	11, 954
純資産額 (百万円)	157, 746	174, 259	185, 297	175, 206	188, 855
総資産額 (百万円)	411, 783	483, 734	492, 737	464, 193	500, 136
1 株当たり純資産額 (円)	896. 84	977. 35	1, 043. 40	996. 03	1, 059. 20
1 株当たり中間（当期）純利益 (円)	8. 03	16. 21	5. 04	61. 28	67. 43
潜在株式調整後 1 株 当たり中間（当期） 純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	38. 3	35. 8	37. 5	37. 7	37. 5
営業活動によるキャ ッシュ・フロー (百万円)	2, 399	1, 531	△22	16, 626	7, 084
投資活動によるキャ ッシュ・フロー (百万円)	△4, 416	△1, 865	△6, 146	△8, 998	△7, 102
財務活動によるキャ ッシュ・フロー (百万円)	△5, 909	2, 514	△3, 221	△14, 039	665
現金及び現金同等物 の中間期末（期末） 残高 (百万円)	48, 040	51, 759	41, 029	49, 628	50, 311
従業員数 [外、平均臨時雇用 者数] (人)	11, 481 [2, 702]	12, 349 [2, 458]	12, 791 [3, 024]	11, 997 [2, 662]	12, 259 [2, 469]

(注) 1 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2 潜在株式調整後 1 株当たり中間（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 百万円単位で表示している金額は、単位未満を四捨五入して表示しております。

4 第67期中間期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第66期中	第67期中	第68期中	第66期	第67期
会計期間	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日
売上高 (百万円)	276,683	347,817	357,320	595,993	756,743
経常利益 (百万円)	2,027	5,417	3,183	13,948	17,004
中間 (当期) 純利益 (百万円)	1,357	3,085	1,945	2,652	9,532
資本金 (百万円)	27,672	27,672	27,672	27,672	27,672
発行済株式総数 (千株)	176,604	177,410	177,410	176,604	177,410
純資産額 (百万円)	146,228	154,644	160,464	154,171	164,013
総資産額 (百万円)	361,592	424,582	425,476	366,396	431,438
1株当たり純資産額 (円)	831.36	872.24	905.64	876.50	925.39
1株当たり中間 (当期) 純利益 (円)	7.71	17.40	10.97	14.82	53.76
潜在株式調整後1株 当たり中間 (当期) 純利益 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	6.50	6.50	7.50	13.00	15.00
自己資本比率 (%)	40.4	36.4	37.7	42.1	38.0
従業員数 〔外、平均臨時雇用 者数〕 (人)	4,314 [836]	4,620 [914]	4,600 [958]	4,330 [823]	4,553 [897]

(注) 1 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間 (当期) 純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 百万円単位で表示している金額及び千株単位で表示している株数は、単位未満を四捨五入して表示しております。

4 第67期中間期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動はありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年 9 月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
木材・建材事業	5,142 [1,577]
住宅及び住宅関連事業	7,185 [1,325]
その他	286 [100]
全社（共通）	178 [22]
合計	12,791 [3,024]

（注） 1 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含むほか、契約社員、嘱託社員を含んでおります。）であり、臨時従業員数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含んでおります。）は [ ] 内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しております。

(2) 提出会社の状況

平成19年 9 月30日現在

従業員数（人）	4,600 [958]
---------	-------------

（注） 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含むほか、契約社員、嘱託社員を含んでおります。）であり、臨時従業員数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含んでおります。）は [ ] 内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労使関係について、特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間のわが国経済は、企業業績の回復を背景に、設備投資の増加や雇用情勢の改善が見られるなど底堅く推移し、概ね回復傾向にありました。しかしながら、住宅業界におきましては、地価の上昇や資材価格の高騰の影響もあり、昨年まで好調を維持してきた分譲マンションの需要にも鈍化傾向が見られるなど、総じて盛り上がりを欠きました。また、建築基準法の改正に伴う、建築確認申請手続の混乱が、7月以降、住宅着工戸数の大幅な減少をもたらしました。

木材・建材業界におきましては、低迷する住宅着工戸数の影響を受け、合板を中心に市況は全般的に低調に推移しました。

このような事業環境のもと、当中間連結会計期間の当社グループは、「長期経営計画・PROJECT SPEED」の初年度として、主力事業の更なる収益力強化と、次代の主力事業となるべき重点育成事業拡大に向けた各種施策を行うことで、長期的な視点での企業体力の強化に努めました。

その結果、売上高は前年同期より83億53百万円増加し4,303億42百万円（前年同期比2.0%増）、営業利益は前年同期より21億27百万円減少し27億53百万円（同43.6%減）、経常利益は前年同期より20億72百万円減少し33億65百万円（同38.1%減）、中間純利益は、前年同期より19億80百万円減少し8億94百万円（同68.9%減）となりました。

#### 事業の種類別セグメントの状況

##### <木材・建材事業>

##### ・木材・建材流通事業

木材・建材の流通事業におきましては、全体的に市況が低迷する環境ではありましたが、欧州からの製材品や、グループ会社との連携を生かした輸入MDF等、比較的安定した収益を確保できる商品の販売に注力しました。また、昨年4月に実施した安宅建材株式会社との合併効果により、営業基盤の強化と経費の合理化が進みました。

地場工務店向けに住宅建設ノウハウの提供や資材供給を行うイノス事業については、会員を積極的に増加すると同時に合理化を進め、構造改革が順調に進捗しています。

海外においては、パプア・ニューギニアで植林・木材生産事業を行う子会社を持つ晃和木材株式会社を新たに当社グループに加えました。今後世界的に一層激化することが予想される、持続可能な木材資源の確保に向けた取り組みを前進させました。

また、木材建材商社のリーディングカンパニーとして、今後の木質資源の枯渇に対する姿勢を社内外に示すため、「木材調達理念・方針」を公表しました。今後、業界を牽引できるよう、持続可能な木材建材調達の姿勢を更に徹底し、より社会に貢献できる企業を目指します。

##### ・建材製造事業

国内及び海外において展開する建材製造事業におきましては、生産性の更なる向上とコストダウンを図るとともに、製品の高付加価値化を進めることで、製造原価の上昇に伴う販売価格の見直しを推進し、利益の確保に努めました。

国内で建材製造事業を行う住友林業クレスト株式会社では、住宅着工戸数が落ち込む厳しい環境ではありましたが、生産効率改革を全社的に進めたことで利益率が改善し、大幅な増益を達成することができました。

海外においては、ニュージーランドとオーストラリアで、それぞれMDF製造事業を行うネルソン・パイン・インダストリーズ社とアルパインMDF社において、オセアニアにおけるMDFの需要が逼迫する中、安定した生産と高い品質により市場を拡大するとともに、原材料価格の上昇分を販売価格に反映させることで、収益面で大幅に改善することができました。一方、インドネシアで合板等建材製造事業を行うクタイ・ティンバー・インドネシア社では、原材料の植林木への転換を進めることで原価の低減を図るとともに、経費削減を行いました。日本向けを始めとする販売数量の減少と、原材料となる原木等のコストアップの影響をカバーできず、収益は悪化しました。

以上の結果、木材・建材事業では、売上高は2,402億98百万円（前年同期比0.4%増）、営業利益は23億50百万円（同28.6%減）となりました。

## <住宅及び住宅関連事業>

### ・木造戸建住宅事業

木造軸組工法による新築住宅事業におきましては、住宅展示場をそのエリアの営業戦略を立案・実行する拠点と位置付けることで、地域性に応じた柔軟できめ細かい営業展開を行うよう努めました。また、商品面では、一次取得者を主要な対象として、家族のつながりやコミュニケーションを重視するというテーマを、100のケーススタディプランを使って提案した「MyForest-MiQUO（マイフォレスト・ミクオ）」や、太陽と風という自然の恵みを利用する「涼温房」の設計手法に加え、太陽光発電システムとオール電化設備を標準装備した「MyForest-Solabo（マイフォレスト・ソラボ）」を発売し、顧客に対して商品コンセプトがより伝わりやすくなるよう、商品バリエーションを増やしました。

ツーバイフォー工法による新築住宅事業におきましては、経費削減に取り組みつつ、新規に住宅展示場を3ヶ所増設するなど、営業力の強化を図りました。

### ・アパート事業

アパート事業におきましては、当中間連結会計期間より住宅事業本部の組織となったことで、情報収集等の面でシナジー効果を高め、受注拡大に努めました。また商品面では、178の企画プランを用意したことで、立地条件に対して最適なアパートを、高いコストパフォーマンスで建築することを可能とする、企画型アパートの新商品「Succeed Harmo（サクシード ハーモ）」を発売し、商品ラインナップの充実を図りました。

### ・不動産事業

今年4月に発足した不動産事業本部の下、既存事業のRCによる土地活用事業、分譲戸建住宅事業、不動産仲介事業、不動産賃貸管理事業等に加え、新たに不動産開発事業を強化することで、不動産事業を収益の柱として育成するべく、事業拡大を目指した活動を行いました。

本格的な活動を開始した分譲戸建住宅事業は、昨年に販売開始した愛知県名古屋市の「フォレストガーデン上志段味」の他、今年より埼玉県入間市の「エバープレイスガーデン武蔵藤沢」、神奈川県秦野市の「フォレストリータウン秦野南が丘」が販売開始となり、エリア、棟数とも大幅に拡大しました。

不動産開発事業については、第一号プロジェクトとして、静岡県静岡市で昨年スタートした、有料老人ホームと高齢者向けマンション、及びスポーツジムを組み合わせた複合開発が順調に進捗しています。

また、首都圏内のオフィス街にある優良土地を買い取り、オフィスビルを建築して、その物件を証券化してファンドに売却するプロジェクト等、新たな事業スキームにも積極的に取り組んでいます。このように、住宅事業で培った経験やグループの総合力を生かしながら、今後の事業拡大に向けた体制構築に注力しました。

### ・リフォーム事業

リフォーム事業を行う住友林業ホームテック株式会社においては、住宅の長寿命化に伴うリフォーム需要の高まりを背景に、現場見学会や設計相談会等の参加型イベントを積極的に行い、集客に努めました。また、一部定額制を取り入れたマンションリフォーム専用商品を発売し、従来の戸建住宅中心のリフォームから、マンションリフォームまで幅広く対応できる事業体制を確立しました。更に技術面では、同社の開発した「門型フレーム耐力壁」と「ガラスブロック耐力壁」が、財団法人日本建築防災協会の技術評価を新たに取得し、営業面に加えて技術面での強化を図ることができました。

### ・住宅関連事業

なお、海外では、米国シアトル近郊で行っている分譲戸建住宅事業において、引き続き事業拡大を続けていますが、米国で発生したサブプライムローン問題の影響を見極めつつ、慎重に運営しています。また、韓国における戸建住宅事業では、稼動を始めたショールーム、展示場を基点に、営業活動を開始しました。

以上の結果、住宅及び住宅関連事業では、売上高は1,878億29百万円（前年同期比4.0%増）、営業利益は18億60百万円（同46.1%減）となりました。

## <その他事業>

当社グループは、上記事業のほか、グループ内各社を対象とした情報システム開発、リース業、住宅顧客等を対象とする損害保険代理店業務等の各種サービス事業、農園芸用培土の製造販売事業等を行っております。

その他事業では、売上高は22億15百万円（前年同期比13.0%増）、営業利益は4億80百万円（同5.6%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,531	△22	7,084
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,865	△6,146	△7,102
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,514	△3,221	665
現金及び現金同等物に係る換算差額	△49	107	35
現金及び現金同等物の増減額	2,130	△9,282	682
現金及び現金同等物の期首残高	49,628	50,311	49,628
現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高	51,759	41,029	50,311

当中間連結会計期間末の連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より92億82百万円減少して410億29百万円となりました。営業活動により22百万円、投資活動で61億46百万円、財務活動で32億21百万円の資金をそれぞれ使用しました。

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

分譲用地の取得及び工事中物件の増加に伴い、たな卸資産が増加したことに加え、法人税等支払額が還付から納付に転じたこと等が資金減少要因となり、前中間連結会計期間と比べ15億53百万円減少して、22百万円の支出となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

連結子会社株式の追加取得や国内・海外子会社工場での設備投資等の支出により、投資活動により使用した資金は、前中間連結会計期間と比べ42億80百万円増加して、61億46百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

子会社における資金調達的一方、有利子負債の返済及び、配当金の支払等により、前中間連結会計期間の25億14百万円の調達から転じ、32億21百万円の流出となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注高及び施工高の状況

当中間連結会計期間における住宅及び住宅関連事業の受注高及び施工高の状況を示すと、次のとおりであります。

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

事業の種類別 セグメントの 名称	区分	前期繰越高 (百万円)	当中間期 受注高 (百万円)	計 (百万円)	当中間期 完工高 (百万円)	次期繰越高（百万円）			当中間期 施工高 (百万円)
						手持高	うち施工高		
住宅及び住宅 関連事業	注文住宅	8,882棟 275,058	4,927棟 155,740	13,809棟 430,798	4,374棟 137,910	9,435棟 292,888	26,372	9.0%	143,010
	集合住宅等	13,627	3,799	17,426	2,731	14,695	1,151	7.8	3,395
	計	288,685	159,539	448,224	140,641	307,583	27,522	8.9	146,405

- (注) 1 「注文住宅」の受注高には、当中間連結会計期間の新規受注に加えて、期中の追加工事によるものが含まれております。
- 2 「集合住宅等」とは、注文住宅と区分して、集合住宅・ビルその他特殊建物を総称したものであります。棟数表示については一棟ごとに容積、構造、金額が一樣でないため、省略しております。
- 3 「次期繰越高」の施工高は、工事進行程度により手持工事の施工高を推定したものであります。
- 4 「当中間期施工高」は（当中間期完工高＋次期繰越施工高－前期繰越施工高）に一致します。
- 5 前年同期比は、「当中間期受注高」が94.6%、「次期繰越高」が99.1%、「当中間期施工高」が102.6%であります。
- 6 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
- 7 上記の金額には、分譲住宅及び住宅関連事業にかかる受注高及び施工高は含まれておりません。

(2) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
	金額（百万円）	前年同期比（%）
木材・建材事業	240,298	100.4
住宅及び住宅関連事業	187,829	104.0
その他	2,215	113.0
合計	430,342	102.0

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
- 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。



## 5【研究開発活動】

住友林業は、創業以来300年以上に亘り「森」や「木」とともに歩んできました。現在当社グループでは、経営理念において再生可能で人と地球にやさしい自然素材である「木」を活かし、「住生活」に関するあらゆるサービスを通じて豊かな社会の実現に貢献することを謳っております。研究開発分野においても、この再生可能で人と地球に優しい自然素材である「木」と「住まい」を基本に、地球環境から住環境まで、私たちの暮らしを取り巻く環境を、より豊かに創造することを目指して取り組んでおります。近年は、特に、建築廃材のリサイクル技術の確立や住宅の長寿命化など、環境負荷の軽減を目指した技術の研究開発も積極的に推進しております。

また、当社は大学や政府の研究開発機関等とも密接な連携・協力関係を保っており、これにより研究開発活動を効果的に進めております。

当中間連結会計期間における当社グループ全体の研究開発費は504百万円であり、各事業の種類別セグメントの研究目的、主要課題、研究成果及び研究開発費は次のとおりであります。

### (1) 木材・建材事業

当社の筑波研究所材料グループや各種建材の製造関連会社を中心として、自然素材の利用技術、耐久性・環境共生など機能性を付与した部材・建材の開発、建築廃材等のリサイクル、部材・建材の検査・検証のシステム化をテーマに研究開発を進めております。

当中間連結会計期間の主な活動は、以下の通りであります。

- ・造林木利用拡大のため、東南アジアの早生樹等を利用したサステナブルな部材・建材の基礎となる木質ボードの開発
- ・耐久性、環境共生、居住性などの機能を付加することによる木材の用途拡大

当事業に係る研究開発費は206百万円であります。

### (2) 住宅及び住宅関連事業

当社の筑波研究所住宅グループを中心として、住宅の基本性能向上のための技術開発、工法合理化、空間利用技術等をテーマに研究開発を進めております。

当中間連結会計期間の主な活動は、以下の通りであります。

- ・基本性能向上のため、沈下防止基礎・地盤技術の開発、防汚染技術の開発、室内の音環境改善工法の開発、環境共生対応として、住宅の遮熱・採熱システムの開発
- ・幅広い用途に適合した国産材利用に対応する技術の開発
- ・安全・機能性に配慮したユニバーサルデザイン対応技術の開発

当事業に係る研究開発費は248百万円であります。

### (3) その他

当社の筑波研究所資源グループを中心として植物の育種、植林、熱帯林再生、バイオマス利用等を進めている他、木と住まい先端情報室では、木材や住宅に関する最新の技術情報をグループ内に向けて発信しております。またテクノセンターでは建材や構造などの検査・検証や、物性・環境等の測定・分析等を行っています。

当中間連結会計期間の主な活動は、以下の通りであります。

- ・遺伝子による個体識別技術の完成により集成材・合板等の木材製品のトレーサビリティ技術を確立
- ・熱帯早生樹（ファルカタなど）育種研究及び樹木バイオマスを利用した技術及び商品の開発
- ・京都・醍醐寺のクローン桜の育成など名木・貴重木に関する技術開発
- ・木と住まい先端情報室では、社内向ホームページ上に、木と住まいに関する技術情報について判り易く解説した「木の電子辞典」を逐次更新、学会・研究会等の最新技術・情報の幅広い収集

当事業に係る研究開発費は51百万円であります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設除却等はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数（株） （平成19年9月30日）	提出日現在 発行数（株） （平成19年12月18日）	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	177,410,239	同左	大阪証券取引所 （市場第一部） 東京証券取引所 （市場第一部）	完全議決権株式であ り、権利内容に何ら 限定のない当社にお ける標準となる株式
計	177,410,239	同左	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 （千株）	発行済株式 総数残高 （千株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金 増減額 （百万円）	資本準備金 残高 （百万円）
平成19年9月30日	—	177,410	—	27,672	—	26,613

## (5) 【大株主の状況】

平成19年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
住友金属鉱山株式会社	東京都港区新橋5丁目11-3	10,110	5.70
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	9,028	5.09
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	6,029	3.40
株式会社伊予銀行	愛媛県松山市南堀端町1番地	5,850	3.30
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505019 (常任代理人 株式会社 みず ほコーポレート銀行 兜町証券 決済業務室)	AIB INTERNATIONAL CENTRE P.O. BOX 518 IFSC DUBLIN, IRELAND (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	4,423	2.49
住友商事株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	4,383	2.47
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7丁目18-24	4,227	2.38
株式会社百十四銀行	香川県高松市亀井町5番地-1	4,198	2.37
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1-2	4,136	2.33
住友信託銀行株式会社	大阪府大阪市中央区北浜4丁目5-33	3,408	1.92
計	—	55,792	31.45

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 227,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式（その他）	普通株式 175,290,000	175,290	同上
単元未満株式	普通株式 1,893,239	—	同上
発行済株式総数	177,410,239	—	—
総株主の議決権	—	175,290	—

（注） 「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が60,000株（議決権の数 60個）含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（％）
（自己保有株式） 住友林業株式会社	東京都千代田区丸の内 一丁目8番1号	227,000	—	227,000	0.13
計	—	227,000	—	227,000	0.13

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高（円）	1,282	1,336	1,374	1,251	1,233	1,039
最低（円）	1,204	1,220	1,158	1,076	981	870

（注） 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けております。

# 1 【中間連結財務諸表等】

## (1) 【中間連結財務諸表】

### ① 【中間連結貸借対照表】

		前中間連結会計期間末 (平成18年 9 月 30 日)			当中間連結会計期間末 (平成19年 9 月 30 日)			前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年 3 月 31 日)		
区分	注記 番号	金額 (百万円)		構成比 (%)	金額 (百万円)		構成比 (%)	金額 (百万円)		構成比 (%)
(資産の部)										
I 流動資産										
1 現金及び預金	※ 1		42,831			30,122			47,385	
2 受取手形及び売掛金	※1, 4		152,106			148,043			161,972	
3 完成工事未収入金			5,529			4,214			5,432	
4 有価証券			8,999			11,000			3,000	
5 商品	※ 1		25,060			30,690			30,087	
6 販売用不動産			10,450			14,276			12,128	
7 未成工事支出金			22,796			27,452			16,698	
8 繰延税金資産			6,209			6,325			6,179	
9 短期貸付金			5,589			6,654			5,643	
10 未収入金			46,549			48,886			44,495	
11 その他			4,796			4,484			4,710	
12 貸倒引当金			△824			△694			△657	
流動資産合計			330,088	68.2		331,452	67.3		337,072	67.4
II 固定資産										
1 有形固定資産										
(1) 建物及び構築物	※1, 5	36,623			39,181			37,665		
減価償却累計額		17,452	19,170		18,963	20,218		17,873	19,792	
(2) 機械装置及び運搬具	※1, 5	52,503			63,200			57,240		
減価償却累計額		35,384	17,119		43,454	19,746		38,991	18,249	
(3) 土地	※1, 5		20,966			19,963			19,812	
(4) 建設仮勘定			1,992			5,961			3,867	
(5) その他	※ 1	16,029			17,287			16,088		
減価償却累計額		3,599	12,430		3,960	13,327		3,757	12,330	
有形固定資産合計			71,677	14.8		79,215	16.1		74,050	14.8
2 無形固定資産										
(1) のれん			1,215			1,026			927	
(2) その他			5,310			5,326			5,386	
無形固定資産合計			6,525	1.4		6,352	1.3		6,313	1.3
3 投資その他の資産										
(1) 投資有価証券			64,182			64,511			71,584	
(2) 長期貸付金			457			519			460	
(3) 繰延税金資産			1,233			1,154			1,101	
(4) その他			11,438			11,272			11,393	
(5) 貸倒引当金			△1,867			△1,738			△1,837	
投資その他の資産合計			75,443	15.6		75,719	15.4		82,700	16.5
固定資産合計			153,646	31.8		161,286	32.7		163,064	32.6
資産合計			483,734	100.0		492,737	100.0		500,136	100.0

		前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)			前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
区分	注記 番号	金額（百万円）		構成比 (%)	金額（百万円）		構成比 (%)	金額（百万円）		構成比 (%)
(負債の部)										
I 流動負債										
1 支払手形及び買掛金	※1, 4		103,989			98,419			103,374	
2 工事未払金			59,851			62,666			63,766	
3 短期借入金	※1		14,501			15,895			16,816	
4 1年以内に償還予定 の社債			60			130			160	
5 未払法人税等			1,795			2,864			4,602	
6 未成工事受入金			52,253			50,687			43,433	
7 繰延税金負債			1			30			59	
8 賞与引当金			8,084			8,540			8,566	
9 役員賞与引当金			—			—			83	
10 完成工事補償引当金			1,312			1,406			1,391	
11 事業整理損失引当金			485			7			9	
12 その他			15,959			17,106			18,360	
流動負債合計			258,290	53.4		257,750	52.3		260,619	52.1
II 固定負債										
1 社債			130			—			—	
2 長期借入金	※1		10,016			10,362			8,763	
3 繰延税金負債			12,611			13,696			15,400	
4 退職給付引当金			15,202			11,543			12,383	
5 役員退職慰労引当金			339			387			364	
6 事業整理損失引当金			—			888			888	
7 その他			12,887			12,815			12,864	
固定負債合計			51,185	10.6		49,691	10.1		50,662	10.1
負債合計			309,475	64.0		307,441	62.4		311,281	62.2
(純資産の部)										
I 株主資本										
1 資本金			27,672	5.7		27,672	5.6		27,672	5.5
2 資本剰余金			26,881	5.5		26,882	5.5		26,882	5.4
3 利益剰余金			100,991	20.9		108,306	22.0		108,919	21.8
4 自己株式			△108	△0.0		△248	△0.1		△184	△0.0
株主資本合計			155,436	32.1		162,612	33.0		163,288	32.6
II 評価・換算差額等										
1 その他有価証券評価 差額金			18,252	3.8		18,491	3.8		22,482	4.5
2 繰延ヘッジ損益			47	0.0		30	0.0		155	0.0
3 為替換算調整勘定			△457	△0.1		3,739	0.8		1,804	0.4
評価・換算差額等合計			17,842	3.7		22,260	4.5		24,441	4.9
III 少数株主持分			981	0.2		424	0.1		1,125	0.2
純資産合計			174,259	36.0		185,297	37.6		188,855	37.8
負債・純資産合計			483,734	100.0		492,737	100.0		500,136	100.0



## ②【中間連結損益計算書】

[illegible]

③【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本					評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証 券評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定		
平成18年3月31日残高（百万円）	27,672	25,655	99,319	△617	152,029	22,125	—	1,052	3,124	178,330
中間連結会計期間中の変動額										
剰余金の配当（注）			△1,143		△1,143					△1,143
役員賞与（注）			△59		△59					△59
中間純利益			2,874		2,874					2,874
自己株式の取得				△50	△50					△50
自己株式の処分		0		2	2					2
企業結合による増加又は減少		1,226		557	1,783					1,783
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）						△3,873	47	△1,509	△2,143	△7,478
中間連結会計期間中の変動額合計 （百万円）	—	1,226	1,672	509	3,407	△3,873	47	△1,509	△2,143	△4,072
平成18年9月30日残高（百万円）	27,672	26,881	100,991	△108	155,436	18,252	47	△457	981	174,259

（注） 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	株主資本					評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証 券評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定		
平成19年3月31日残高（百万円）	27,672	26,882	108,919	△184	163,288	22,482	155	1,804	1,125	188,855
中間連結会計期間中の変動額										
剰余金の配当			△1,507		△1,507					△1,507
中間純利益			894		894					894
自己株式の取得				△69	△69					△69
自己株式の処分		0		6	6					6
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）						△3,990	△125	1,935	△701	△2,882
中間連結会計期間中の変動額合計 （百万円）	—	0	△613	△63	△676	△3,990	△125	1,935	△701	△3,558
平成19年9月30日残高（百万円）	27,672	26,882	108,306	△248	162,612	18,491	30	3,739	424	185,297

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本					評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証 券評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定		
平成18年3月31日残高（百万円）	27,672	25,655	99,319	△617	152,029	22,125	—	1,052	3,124	178,330
連結会計年度中の変動額										
剰余金の配当（注）			△1,143		△1,143					△1,143
剰余金の配当			△1,152		△1,152					△1,152
役員賞与（注）			△59		△59					△59
当期純利益			11,954		11,954					11,954
自己株式の取得				△130	△130					△130
自己株式の処分		1		5	6					6
企業結合による増加又は減少		1,226		557	1,783					1,783
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）						357	155	752	△1,999	△735
連結会計年度中の変動額合計 （百万円）	—	1,227	9,600	432	11,259	357	155	752	△1,999	10,524
平成19年3月31日残高（百万円）	27,672	26,882	108,919	△184	163,288	22,482	155	1,804	1,125	188,855

（注） 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

## ④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシ ュ・フロー				
税金等調整前中間 (当 期) 純利益		5,642	3,419	20,689
減価償却費		3,170	3,247	6,476
のれん償却額		288	319	576
貸倒引当金の増減額		△320	△66	△517
賞与引当金の増減額		5	△29	488
役員賞与引当金の 増減額		—	△83	83
完成工事補償引当金の 増減額		△11	15	68
事業整理損失引当金の 増減額		△359	△2	53
退職給付引当金の 増減額		△671	△848	△3,495
役員退職慰労引当金の 増減額		△43	9	△18
受取利息及び 受取配当金		△653	△831	△1,299
支払利息		610	737	1,284
持分法による投資損益		△99	△68	△228
有価証券・投資有価証 券評価損及び売却損益		△267	△122	△264
固定資産売却損益及び 除却損		△378	68	△326
売上債権の増減額		△7,779	15,546	△23,440
たな卸資産の増減額		△10,576	△12,537	△10,671
その他流動資産の 増減額		△6,080	△4,397	△3,672
仕入債務の増減額		2,410	△7,751	14,188
前受金、工事前受金及 び未成工事受入金の増 減額		16,258	7,597	6,914
未払消費税等の増減額		△754	267	△666
その他流動負債の 増減額		△174	△798	523
その他		11	△142	896
小計		232	3,549	7,642
利息及び配当金の 受取額		949	1,084	1,448
利息の支払額		△618	△652	△1,275
法人税等の支払額 (△) 又は還付額		968	△4,004	△731
営業活動によるキャッシ ュ・フロー		1,531	△22	7,084

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）
Ⅱ 投資活動によるキャッシ ュ・フロー				
定期預金の預入による 支出		△25	△22	△49
定期預金の払戻による 収入		46	18	70
短期貸付金純増減額		△277	△860	△445
有形固定資産の取得に よる支出		△4,683	△5,516	△11,613
有形固定資産の売却に よる収入		3,009	1,519	7,676
無形固定資産の取得に よる支出		△580	△728	△1,586
投資有価証券の取得に よる支出		△621	△407	△2,143
投資有価証券の売却に よる収入		1,284	829	1,294
連結子会社株式の追加 取得による支出		—	△871	—
連結の範囲の変更を伴 う子会社株式の取得に よる収入		—	76	—
長期貸付けによる支出		△117	△105	△186
長期貸付金の回収によ る収入		40	42	106
その他の支出		△517	△424	△1,055
その他の収入		575	304	830
投資活動によるキャッシ ュ・フロー		△1,865	△6,146	△7,102
Ⅲ 財務活動によるキャッシ ュ・フロー				
短期借入金純増減額		2,076	△2,636	3,031
長期借入れによる収入		2,750	2,872	3,632
長期借入金の返済によ る支出		△1,034	△1,800	△3,462
社債の償還による支出		△30	△30	△60
配当金の支払額		△1,143	△1,507	△2,295
少数株主への配当金の 支払額		△57	△58	△57
その他の収入		2	6	6
その他の支出		△50	△69	△130
財務活動によるキャッシ ュ・フロー		2,514	△3,221	665
Ⅳ 現金及び現金同等物に係 る換算差額		△49	107	35
Ⅴ 現金及び現金同等物の増 減額		2,130	△9,282	682
Ⅵ 現金及び現金同等物の期 首残高		49,628	50,311	49,628
Ⅶ 現金及び現金同等物の中 間期末（期末）残高	※	51,759	41,029	50,311

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結の範囲に含まれている子会社は43社（住友林業ツーバイフォー㈱、住友林業クレスト㈱、住友林業ホームサービス㈱、住友林業緑化㈱、住友林業ホームテック㈱、スマリン建設㈱、㈱サン・ステップ、P.T. Kutai Timber Indonesia、Alpine MDF Industries Pty Ltd.、Nelson Pine Industries Ltd.他）であります。</p> <p>なお、前連結会計年度に連結子会社でありました東海スマリンベーステクノ㈱及び西日本スマリンベーステクノ㈱は、平成18年4月1日付で同じく連結子会社である東日本スマリンベーステクノ㈱を存続会社として吸収合併し、スマリンベーステクノ㈱へ商号変更したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>また、前連結会計年度に連結子会社でありました安宅建材㈱は、平成18年4月1日付で住友林業㈱と合併しているため当期の連結の範囲より除外しております。</p> <p>さらに、前連結会計年度に連結子会社でありました久原興業(有)は、平成18年6月6日付で清算終了しているため、当期の連結の範囲より除外しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結の範囲に含まれている子会社は47社（住友林業ツーバイフォー㈱、住友林業クレスト㈱、住友林業ホームエンジニアリング㈱、住友林業ホームサービス㈱、住友林業緑化㈱、住友林業ホームテック㈱、㈱サン・ステップ、P.T. Kutai Timber Indonesia、Alpine MDF Industries Pty Ltd.、Nelson Pine Industries Ltd.他）であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間中に支配を獲得した晃和木材㈱及びその子会社を当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結の範囲に含まれている子会社は45社（住友林業ツーバイフォー㈱、住友林業クレスト㈱、住友林業ホームエンジニアリング㈱、住友林業ホームサービス㈱、住友林業緑化㈱、住友林業ホームテック㈱、㈱サン・ステップ、P.T. Kutai Timber Indonesia、Alpine MDF Industries Pty Ltd.、Nelson Pine Industries Ltd.他）であります。</p> <p>なお、当連結会計年度中に新規に設立したスマリンライフアシスト㈱と、住友林業（大連）商貿有限公司を当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>一方、前連結会計年度に連結子会社でありました東海スマリンベーステクノ㈱及び西日本スマリンベーステクノ㈱は、平成18年4月1日付で同じく連結子会社である東日本スマリンベーステクノ㈱を存続会社として吸収合併し、スマリンベーステクノ㈱へ商号変更したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>また、前連結会計年度に連結子会社でありました安宅建材㈱は、平成18年4月1日付で住友林業㈱と合併しているため当期の連結の範囲より除外しております。さらに、前連結会計年度に連結子会社でありました久原興業(有)は、平成18年6月6日付で清算終了しているため、当期の連結の範囲より除外しております。</p> <p>前連結会計年度に連結子会社でありましたスマリン建設㈱は平成18年10月1日付で住友林業ホームエンジニアリング㈱に商号変更しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社は7社 (P.T.Rimba Partikel Indonesia、P.T.AST Indonesia、Bennett-SFS, LLC他) であります。</p> <p>(2) ㈱チューオーにつきましては、議決権の20%以上50%未満を自己の計算において所有しておりますが、実質的な影響力を及ぼしていないため、関連会社としておりません。</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る財務諸表を使用しております。</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>連結子会社である第一産商㈱、㈱ニヘイの2社の中間決算日は9月20日であり、当中間連結会計期間の中間連結財務諸表の作成に当たり、平成18年9月20日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>上記2社を除く国内連結子会社の中間決算日は9月30日であり、当中間連結会計期間の中間連結財務諸表作成に当たり、平成18年9月30日現在の財務諸表を使用しております。また、在外連結子会社の中間決算日は6月30日であり、平成18年6月30日現在の財務諸表を使用しております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 同左</p> <p>(2) 同左</p> <p>(3) 同左</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>連結子会社である第一産商㈱、㈱ニヘイの2社の中間決算日は9月20日であり、当中間連結会計期間の中間連結財務諸表の作成に当たり、平成19年9月20日現在の財務諸表を使用しております。また、晃和木材㈱及び在外連結子会社の中間決算日は6月30日であり、平成19年6月30日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>上記3社を除く国内連結子会社の中間決算日は9月30日であり、平成19年9月30日現在の財務諸表を使用しております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 同左</p> <p>(2) 同左</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社である第一産商㈱、㈱ニヘイの2社の決算日は3月20日であり、当連結会計年度の連結財務諸表の作成に当たり、平成19年3月20日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>上記2社を除く国内連結子会社の決算日は3月31日であり、平成19年3月31日現在の財務諸表を使用しております。また、在外連結子会社の決算日は12月31日であり、平成18年12月31日現在の財務諸表を使用しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券</p> <p>償却原価法（定額法）</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの</p> <p>移動平均法による原価法</p> <p>(ロ) たな卸資産</p> <p>商品は移動平均法による原価法、販売用不動産及び未成工事支出金は個別法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産</p> <p>主として定率法を採用しております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>(ロ) 無形固定資産</p> <p>定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金</p> <p>売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券</p> <p>同左</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>同左</p> <p>時価のないもの</p> <p>同左</p> <p>(ロ) たな卸資産</p> <p>同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産</p> <p>同左</p> <p>(ロ) 無形固定資産</p> <p>同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金</p> <p>同左</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券</p> <p>同左</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの</p> <p>同左</p> <p>(ロ) たな卸資産</p> <p>同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産</p> <p>同左</p> <p>(ロ) 無形固定資産</p> <p>同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金</p> <p>同左</p>



前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(ロ) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、当中間連結会計期間に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(ハ) 役員賞与引当金 当社および一部の連結子会社は、役員に対する賞与の支給に備えるため、当中間連結会計期間に負担すべき支給見込額を計上することとしております。なお、当中間連結会計期間においては、役員賞与の金額を合理的に見積もることが困難であるため、費用計上しておりません。</p> <p>(ニ) 完成工事補償引当金 完成工事に係る補修費支出に備えるため、過去の実績に将来の見込みを加味した額を計上しております。</p> <p>(ホ) 事業整理損失引当金 事業の整理に伴う損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。</p> <p>(ヘ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、発生年度に一括処理することとしております。</p> <p>(ト) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、一部の連結子会社は、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>(ロ) 賞与引当金 同左</p> <p>(ハ) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(ニ) 完成工事補償引当金 同左</p> <p>(ホ) 事業整理損失引当金 同左</p> <p>(ヘ) 退職給付引当金 同左</p> <p>(ト) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(ロ) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(ハ) 役員賞与引当金 当社および一部の連結子会社は、役員に対する賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上することとしております。</p> <p>(ニ) 完成工事補償引当金 同左</p> <p>(ホ) 事業整理損失引当金 同左</p> <p>(ヘ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 数理計算上の差異は、発生年度に一括処理することとしております。</p> <p>(ト) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、一部の連結子会社は、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 (イ) ヘッジ会計の方法 外貨建取引の振当処理をヘッジ対象の貿易取引に適用しております。</p> <p>(ロ) ヘッジ手段 為替変動リスクに対し、為替予約取引を利用しております。</p> <p>(ハ) ヘッジ対象 管理規程に定められた方針に基づき、予定取引を含む貿易取引の一部をヘッジの対象としております。</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引については、ヘッジの有効性が高いと認められるため、有効性の評価については省略しております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理については、税抜方式を採用しております。</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 (イ) ヘッジ会計の方法 外貨建取引の振当処理をヘッジ対象の貿易取引等に適用しております。</p> <p>(ロ) ヘッジ手段 為替変動リスクに対し、為替予約取引及び通貨スワップ取引を利用しております。</p> <p>(ハ) ヘッジ対象 管理規程に定められた方針に基づき、予定取引を含む貿易取引等の一部をヘッジの対象としております。</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引及び通貨スワップ取引については、ヘッジの有効性が高いと認められるため、有効性の評価については省略しております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 (イ) ヘッジ会計の方法 外貨建取引の振当処理をヘッジ対象の貿易取引に適用しております。</p> <p>(ロ) ヘッジ手段 為替変動リスクに対し、為替予約取引を利用しております。</p> <p>(ハ) ヘッジ対象 管理規程に定められた方針に基づき、予定取引を含む貿易取引の一部をヘッジの対象としております。</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引については、ヘッジの有効性が高いと認められるため、有効性の評価については省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。これによる損益への影響はありません。従来の「資本の部」の合計に相当する金額は173,231百万円であります。なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。なお、当中間連結会計期間の損益に与える影響はありません。</p> <p>(企業結合に係る会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。これによる損益への影響はありません。従来の「資本の部」の合計に相当する金額は187,574百万円であります。なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。これにより営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益はそれぞれ83百万円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(有形固定資産の減価償却方法)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これによる損益及びセグメントに与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これによる損益及びセグメントに与える影響は軽微であります。</p>	

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間より「のれん」と表示しております。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間より「のれん償却額」と表示しております。</p>	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間において「現金及び預金」に含めておりました内国法人の発行する譲渡性預金は、会計制度委員会報告第14号「金融商品会計に関する実務指針」(平成19年7月4日)において有価証券として取り扱うこととされたため、当中間連結会計期間より「有価証券」として表示しております。</p> <p>なお、内国法人の発行する譲渡性預金の残高は、前中間連結会計期間は18,500百万円、当中間連結会計期間は11,000百万円であります。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年 9 月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年 9 月30日)	前連結会計年度末 (平成19年 3 月31日)
※1 担保提供資産及び担保付債務 担保提供資産 売掛金 456百万円 商品 1,164 建物 3,206 機械装置 8,602 土地 287 林木 2,004 計 15,719  担保付債務 支払手形及び買掛金 53百万円 短期借入金 801 長期借入金 5,006 計 5,860  林木については、有形固定資産の「その他」に計上しております。	※1 担保提供資産及び担保付債務 担保提供資産 売掛金 321百万円 商品 1,811 建物 4,168 機械装置 10,382 土地 289 林木 2,260 計 19,230  担保付債務 支払手形及び買掛金 47百万円 短期借入金 2,882 長期借入金 2,321 計 5,251  林木については、有形固定資産の「その他」に計上しております。 なお上記のほか、植林木事業協定等の締結にあたり、定期預金16百万円を担保として供しております。	※1 担保提供資産及び担保付債務 担保提供資産 売掛金 457百万円 商品 1,407 建物 3,774 機械装置 9,614 土地 334 林木 2,000 計 17,586  担保付債務 支払手形及び買掛金 57百万円 短期借入金 2,222 長期借入金 3,177 計 5,456  林木については、有形固定資産の「その他」に計上しております。
2 手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形割引高 241百万円	2 手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形割引高 414百万円	2 手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形割引高 159百万円
3 保証債務 (1) 金融機関からの借入金等に対する保証 P. T. AST Indonesia 236百万円 Paragon Wood Product (Dalian) Co., Ltd. 49 従業員 0 住宅・宅地ローン適用 16,022 購入者 その他 0 計 16,307  (2) 賃借料の支払に対する保証 (株)住協 229百万円	3 保証債務 (1) 金融機関からの借入金等に対する保証 P. T. AST Indonesia 173百万円 Paragon Wood Product (Dalian) Co., Ltd. 47 住宅・宅地ローン適用 15,758 購入者 その他 0 計 15,978  (2) 賃借料の支払に対する保証 (株)住協 217百万円	3 保証債務 (1) 金融機関からの借入金等に対する保証 P. T. Kutai Timber Indonesia 2,008百万円 P. T. AST Indonesia 236 Paragon Wood Product (Dalian) Co., Ltd. 57 住宅・宅地ローン適用 19,276 購入者 その他 0 計 21,577  (2) 賃借料の支払に対する保証 (株)住協 223百万円
※4 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 9,535百万円 支払手形 5,294	※4 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 9,646百万円 支払手形 3,962	※4 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 11,689百万円 支払手形 4,477
※5 国庫補助金等の圧縮記帳による有形固定資産取得価額の控除額 土地 202百万円	※5	※5 国庫補助金等の圧縮記帳による有形固定資産取得価額の控除額 建物 96百万円 機械装置 46 土地 202

## (中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費 目及び金額は次の通りであります。 給料手当 20,083百万円 賞与引当金繰入額 7,223 退職給付費用 1,139 役員退職慰労引当金 繰入額 19 完成工事補償引当金 繰入額 503 賃借料 6,078	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費 目及び金額は次の通りであります。 給料手当 20,279百万円 賞与引当金繰入額 7,930 退職給付費用 1,169 役員退職慰労引当金 繰入額 24 完成工事補償引当金 繰入額 576 賃借料 6,366	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費 目及び金額は次の通りであります。 給料手当 40,201百万円 賞与引当金繰入額 8,258 役員賞与引当金繰入 額 83 退職給付費用 447 役員退職慰労引当金 繰入額 46 完成工事補償引当金 繰入額 1,348 賃借料 12,261
※2 固定資産売却益は、主に土地の売却益 396百万円であります。	※2 _____	※2 固定資産売却益は、主に東洋ブライウ ッド㈱の事業所土地建物の売却益422百 万円であります。
※3 _____	※3 _____	※3 固定資産売却損は、主に土地の売却損 154百万円であります。
※4 固定資産除却損は、主に建物の除却損 15百万円であります。	※4 固定資産除却損は、主に建物の除却損 42百万円であります。	※4 固定資産除却損は、主に住友林業クレ スト㈱の機械装置の除却損64百万円であ ります。
※5 _____	※5 _____	※5 事業整理損失引当金繰入額は、土地区 画整理事業に係る当社の負担見込額等を 計上しております。
※6 合併退職給付損失は、安宅建材㈱との 合併に伴い退職給付制度及びその債務の 計算方法を統合したこと等に伴う損失で あります。	※6 _____	※6 合併退職給付損失は、安宅建材㈱との 合併に伴い退職給付制度及びその債務の 計算方法を統合したこと等に伴う損失で あります。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	176,603,881	806,358	—	177,410,239
合計	176,603,881	806,358	—	177,410,239
自己株式				
普通株式(注)2,3	761,629	44,400	690,148	115,881
合計	761,629	44,400	690,148	115,881

- (注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加806,358株は、合併に伴う新株の発行によるものであります。  
2. 普通株式の自己株式の株式数の増加44,400株は、単元未満株式の買取による増加であります。  
3. 普通株式の自己株式の株式数の減少690,148株は、単元未満株式の売渡による減少1,906株、合併に伴う自己株式処分による減少688,242株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,143	6.50	平成18年3月31日	平成18年6月28日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月6日 取締役会	普通株式	1,152	利益剰余金	6.50	平成18年9月30日	平成18年12月8日

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当中間連結会計期間増加株式数（株）	当中間連結会計期間減少株式数（株）	当中間連結会計期間末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	177,410,239	—	—	177,410,239
合計	177,410,239	—	—	177,410,239
自己株式				
普通株式（注）1, 2	174,188	59,134	5,689	227,633
合計	174,188	59,134	5,689	227,633

（注）1. 普通株式の自己株式の株式数の増加59,134株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少5,689株は、単元未満株式の売渡による減少であります。

2. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年6月22日 定時株主総会	普通株式	1,507	8.50	平成19年3月31日	平成19年6月25日

（2）基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年11月6日 取締役会	普通株式	1,329	利益剰余金	7.50	平成19年9月30日	平成19年12月7日



前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）1	176,603,881	806,358	—	177,410,239
合計	176,603,881	806,358	—	177,410,239
自己株式				
普通株式（注）2, 3	761,629	105,798	693,239	174,188
合計	761,629	105,798	693,239	174,188

（注）1. 普通株式の発行済株式総数の増加806,358株は、合併に伴う新株の発行によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加105,798株は、単元未満株式の買取による増加であります。

3. 普通株式の自己株式の株式数の減少693,239株は、単元未満株式の売渡による減少4,997株、合併に伴う自己株式処分による減少688,242株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,143	6.50	平成18年3月31日	平成18年6月28日
平成18年11月6日 取締役会	普通株式	1,152	6.50	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年6月22日 定時株主総会	普通株式	1,507	利益剰余金	8.50	平成19年3月31日	平成19年6月25日

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前中間連結会計期間 （自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）	前連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  （平成18年9月30日現在） 現金及び預金中間期末残高 42,831百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △71 取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する コマーシャルペーパー 8,999 現金及び現金同等物中間期末残高 51,759	※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  （平成19年9月30日現在） 現金及び預金中間期末残高 30,122百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △93 内国法人の発行する譲渡性預金 11,000 現金及び現金同等物中間期末残高 41,029	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  （平成19年3月31日現在） 現金及び預金期末残高 47,385百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △74 取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する コマーシャルペーパー 3,000 現金及び現金同等物期末残高 50,311

## (リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)					当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)					前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（借主側） (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額					1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（借主側） (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額					1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（借主側） (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得 価額 相当額 (百万円)	減価償 却累計 額相当 額 (百万円)	減損損 失累計 額相当 額 (百万円)	中間期 末残高 相当額 (百万円)		取得 価額 相当額 (百万円)	減価償 却累計 額相当 額 (百万円)	減損損 失累計 額相当 額 (百万円)	中間期 末残高 相当額 (百万円)		取得 価額 相当額 (百万円)	減価償 却累計 額相当 額 (百万円)	減損損 失累計 額相当 額 (百万円)	期末 残高 相当額 (百万円)
建物 及び 構築物	11,048	4,980	—	6,068	建物 及び 構築物	12,223	5,880	—	6,343	建物 及び 構築物	11,894	5,247	—	6,647
機械装 置及び 運搬具	117	39	—	78	機械装 置及び 運搬具	98	46	—	52	機械装 置及び 運搬具	108	47	—	61
(有形 固定資 産) その他	6,472	2,876	4	3,591	(有形 固定資 産) その他	6,126	2,709	4	3,414	(有形 固定資 産) その他	6,227	2,643	4	3,579
無形固 定資産	175	76	—	99	無形固 定資産	182	103	—	79	無形固 定資産	171	92	—	79
合計	17,811	7,971	4	9,835	合計	18,629	8,738	4	9,887	合計	18,399	8,028	4	10,367
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 3,871百万円 1年超 6,065 合計 9,936 リース資産減損勘定残高 2					(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 4,090百万円 1年超 5,906 合計 9,997 リース資産減損勘定残高 1					(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 4,091百万円 1年超 6,380 合計 10,471 リース資産減損勘定残高 1				
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 2,290百万円 リース資産減損勘定の取崩額 1 減価償却費相当額 2,217 支払利息相当額 77					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 2,355百万円 リース資産減損勘定の取崩額 0 減価償却費相当額 2,286 支払利息相当額 76					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 4,608百万円 リース資産減損勘定の取崩額 1 減価償却費相当額 4,466 支払利息相当額 152				
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左					(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左				
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					(5) 利息相当額の算定方法 同左					(5) 利息相当額の算定方法 同左				
2 オペレーティング・リース取引（借主側） 未経過リース料 1年内 1百万円 1年超 1 合計 1					2 オペレーティング・リース取引（借主側） 未経過リース料 1年内 0百万円 1年超 1 合計 1					2 オペレーティング・リース取引（借主側） 未経過リース料 1年内 一百万円 1年超 一 合計 一				

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)																																																												
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（貸主側） (1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（貸主側） (1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（貸主側） (1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高																																																												
<table><tr><th></th><th>取得 価額 (百万円)</th><th>減価償 却累計 額 (百万円)</th><th>中間期 末残高 (百万円)</th></tr><tr><td>機械装置 及び運搬具</td><td>284</td><td>102</td><td>182</td></tr><tr><td>(有形固定資産) その他</td><td>200</td><td>118</td><td>82</td></tr><tr><td>無形固定資産</td><td>25</td><td>9</td><td>16</td></tr><tr><td>合計</td><td>510</td><td>229</td><td>280</td></tr></table>		取得 価額 (百万円)	減価償 却累計 額 (百万円)	中間期 末残高 (百万円)	機械装置 及び運搬具	284	102	182	(有形固定資産) その他	200	118	82	無形固定資産	25	9	16	合計	510	229	280	<table><tr><th></th><th>取得 価額 (百万円)</th><th>減価償 却累計 額 (百万円)</th><th>中間期 末残高 (百万円)</th></tr><tr><td>機械装置 及び運搬具</td><td>260</td><td>89</td><td>170</td></tr><tr><td>(有形固定資産) その他</td><td>205</td><td>147</td><td>58</td></tr><tr><td>無形固定資産</td><td>25</td><td>14</td><td>11</td></tr><tr><td>合計</td><td>491</td><td>251</td><td>240</td></tr></table>		取得 価額 (百万円)	減価償 却累計 額 (百万円)	中間期 末残高 (百万円)	機械装置 及び運搬具	260	89	170	(有形固定資産) その他	205	147	58	無形固定資産	25	14	11	合計	491	251	240	<table><tr><th></th><th>取得 価額 (百万円)</th><th>減価償 却累計 額 (百万円)</th><th>期末 残高 (百万円)</th></tr><tr><td>機械装置 及び運搬具</td><td>255</td><td>89</td><td>167</td></tr><tr><td>(有形固定資産) その他</td><td>211</td><td>135</td><td>76</td></tr><tr><td>無形固定資産</td><td>25</td><td>12</td><td>14</td></tr><tr><td>合計</td><td>492</td><td>235</td><td>256</td></tr></table>		取得 価額 (百万円)	減価償 却累計 額 (百万円)	期末 残高 (百万円)	機械装置 及び運搬具	255	89	167	(有形固定資産) その他	211	135	76	無形固定資産	25	12	14	合計	492	235	256
	取得 価額 (百万円)	減価償 却累計 額 (百万円)	中間期 末残高 (百万円)																																																											
機械装置 及び運搬具	284	102	182																																																											
(有形固定資産) その他	200	118	82																																																											
無形固定資産	25	9	16																																																											
合計	510	229	280																																																											
	取得 価額 (百万円)	減価償 却累計 額 (百万円)	中間期 末残高 (百万円)																																																											
機械装置 及び運搬具	260	89	170																																																											
(有形固定資産) その他	205	147	58																																																											
無形固定資産	25	14	11																																																											
合計	491	251	240																																																											
	取得 価額 (百万円)	減価償 却累計 額 (百万円)	期末 残高 (百万円)																																																											
機械装置 及び運搬具	255	89	167																																																											
(有形固定資産) その他	211	135	76																																																											
無形固定資産	25	12	14																																																											
合計	492	235	256																																																											
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1 年内 86百万円 1 年超 187 合計 272	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1 年内 85百万円 1 年超 151 合計 236	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1 年内 86百万円 1 年超 166 合計 252																																																												
(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額 受取リース料 61百万円 減価償却費 52 受取利息相当額 7	(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額 受取リース料 53百万円 減価償却費 48 受取利息相当額 8	(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額 受取リース料 118百万円 減価償却費 104 受取利息相当額 14																																																												
(4) 利息相当額の算定方法 利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。	(4) 利息相当額の算定方法 同左	(4) 利息相当額の算定方法 同左																																																												
2 オペレーティング・リース取引（貸主側） 未経過リース料 1 年内 21百万円 1 年超 6 合計 28	2 オペレーティング・リース取引（貸主側） 未経過リース料 1 年内 10百万円 1 年超 3 合計 13	2 オペレーティング・リース取引（貸主側） 未経過リース料 1 年内 17百万円 1 年超 4 合計 21																																																												
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。	(減損損失について) 同左	(減損損失について) 同左																																																												

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間末) (平成18年9月30日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 国債・地方債等	396	396	—
(2) 社債	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	396	396	—

2 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	30,085	60,850	30,765
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	30,085	60,850	30,765

3 時価のない有価証券の主な内容

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券 コマーシャルペーパー	8,999
(2) その他有価証券 非上場株式	1,684

(当中間連結会計期間末) (平成19年9月30日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 国債・地方債等	399	395	△3
(2) 社債	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	399	395	△3

2 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	中間連結貸借対照表 計上額（百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	31,436	61,109	29,673
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	31,436	61,109	29,673

3 時価のない有価証券の主な内容

	中間連結貸借対照表計上額（百万円）
(1) 満期保有目的の債券	—
(2) その他有価証券	
非上場株式	1,042
譲渡性預金	11,000
その他	500

（前連結会計年度末）（平成19年3月31日）

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 国債・地方債等	397	397	—
(2) 社債	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	397	397	—

2 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	31,715	68,043	36,328
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	31,715	68,043	36,328

3 時価のない有価証券の主な内容

	連結貸借対照表計上額（百万円）
(1) 満期保有目的の債券	
コマーシャルペーパー	3,000
(2) その他有価証券	
非上場株式	1,181
その他	500

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）及び前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

デリバティブ取引は、いずれもヘッジ会計が適用されているため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	木材・建材 事業 (百万円)	住宅及び住 宅関連事業 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	239,352	180,677	1,959	421,989	—	421,989
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	8,995	296	5,251	14,542	(14,542)	—
計	248,347	180,974	7,210	436,531	(14,542)	421,989
営業費用	245,058	177,523	6,756	429,337	(12,227)	417,109
営業利益	3,289	3,450	455	7,194	(2,314)	4,879

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	木材・建材 事業 (百万円)	住宅及び住 宅関連事業 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	240,298	187,829	2,215	430,342	—	430,342
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	10,031	69	5,759	15,859	(15,859)	—
計	250,329	187,898	7,974	446,201	(15,859)	430,342
営業費用	247,979	186,037	7,494	441,510	(13,921)	427,589
営業利益	2,350	1,860	480	4,690	(1,938)	2,753

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	木材・建材 事業 (百万円)	住宅及び住 宅関連事業 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	500,843	407,187	3,643	911,674	—	911,674
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	19,259	593	10,954	30,806	(30,806)	—
計	520,103	407,780	14,597	942,480	(30,806)	911,674
営業費用	512,136	391,194	13,694	917,024	(25,755)	891,269
営業利益	7,967	16,586	903	25,456	(5,051)	20,405

(注) 1 事業区分は、事業の種類・性質の類似性等の観点から3区分しております。

2 各事業の主な内容

(1) 木材・建材事業……………木材・建材の仕入・製造・販売業等

(2) 住宅及び住宅関連事業……注文住宅・集合住宅等の建築請負業、住宅外構工事の請負業、造園・緑化工事の請負業、不動産の売買・賃貸・仲介業等

(3) その他……………リース業、ゴルフ場経営等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前中間連結会計期間1,720百万円、当中間連結会計期間1,736百万円、前連結会計年度4,048百万円であり、当社本社の管理部門にかかる費用であります。

#### 4 会計方針の変更

(前連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「消去又は全社」の営業費用は83万円増加し、営業利益が同額減少しております。

#### 【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)、当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)及び前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

本邦の売上高の金額は、いずれも全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、記載を省略しております。

#### 【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)、当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)及び前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。



## (1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 977円35銭 1株当たり中間純利益 16円21銭  なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、潜在株式が 存在しないため記載しておりませ ん。	1株当たり純資産額 1,043円40銭 1株当たり中間純利益 5円04銭  同左	1株当たり純資産額 1,059円20銭 1株当たり当期純利益 67円43銭  なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が 存在しないため記載しておりませ ん。

## (注) 算定上の基礎

## 1. 1株当たり純資産額

	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	174,259	185,297	188,855
純資産の部の合計額から控除する金 額の主要な内訳			
少数株主持分(百万円)	981	424	1,125
普通株式に係る純資産額(百万円)	173,278	184,872	187,729
普通株式の発行済株式数(株)	177,410,239	177,410,239	177,410,239
普通株式の自己株式数(株)	115,881	227,633	174,188
1株当たり純資産額の算定に用いら れた普通株式の数(株)	177,294,358	177,182,606	177,236,051

## 2. 1株当たり中間(当期)純利益

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	2,874	894	11,954
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	2,874	894	11,954
普通株式の期中平均株式数(株)	177,317,616	177,206,800	177,287,939

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## (2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【中間財務諸表等】

### (1) 【中間財務諸表】

#### ① 【中間貸借対照表】

		前中間会計期間末 (平成18年 9 月30 日)			当中間会計期間末 (平成19年 9 月30 日)			前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年 3 月31 日)		
区分	注記 番号	金額 (百万円)		構成比 (%)	金額 (百万円)		構成比 (%)	金額 (百万円)		構成比 (%)
(資産の部)										
I 流動資産										
1 現金及び預金	※ 1		33,918			19,385			37,518	
2 受取手形			68,364			65,759			73,886	
3 売掛金			69,823			68,745			72,541	
4 完成工事未収入金			2,323			601			966	
5 有価証券			8,999			11,000			3,000	
6 商品			14,209			17,010			18,024	
7 販売用不動産			10,142			13,830			11,795	
8 未成工事支出金			15,278			19,447			11,824	
9 前渡金			444			383			697	
10 前払費用			1,090			1,177			776	
11 繰延税金資産			4,464			4,164			4,170	
12 短期貸付金			73			3			79	
13 関係会社短期貸付金			8,935			11,442			7,233	
14 未収入金			65,926			69,468			61,945	
15 その他			159			38			69	
16 貸倒引当金			△1,380			△1,450			△1,464	
流動資産合計			302,767	71.3		301,002	70.7		303,059	70.2
II 固定資産										
1 有形固定資産										
(1) 建物		10,750			10,956			10,999		
減価償却累計額		4,390	6,360		4,731	6,225		4,582	6,417	
(2) 構築物		3,097			3,136			3,108		
減価償却累計額		2,579	519		2,647	488		2,606	502	
(3) 機械及び装置		895			942			930		
減価償却累計額		732	163		776	166		745	185	
(4) 車両運搬具		80			77			75		
減価償却累計額		59	21		55	22		58	17	
(5) 工具器具備品		3,004			3,196			3,031		
減価償却累計額		1,909	1,095		2,129	1,067		1,965	1,066	
(6) 土地			7,203			6,728			6,731	
(7) 林木			8,451			8,404			8,401	
(8) 造林起業			333			278			340	
(9) 建設仮勘定			1,330			1,892			1,040	
有形固定資産合計			25,473	6.0		25,271	5.9		24,699	5.7

		前中間会計期間末 (平成18年 9 月 30 日)			当中間会計期間末 (平成19年 9 月 30 日)			前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年 3 月 31 日)		
区分	注記 番号	金額 (百万円)		構成比 (%)	金額 (百万円)		構成比 (%)	金額 (百万円)		構成比 (%)
2 無形固定資産										
(1) のれん			128			100			114	
(2) 電話加入権			174			173			173	
(3) 借地権			36			36			36	
(4) 林道利用権			276			257			266	
(5) 施設利用権			6			5			6	
(6) ソフトウェア			4,270			4,220			4,297	
無形固定資産合計			4,890	1.2		4,791	1.1		4,892	1.2
3 投資その他の資産										
(1) 投資有価証券			61,935			62,240			69,035	
(2) 関係会社株式			13,235			14,252			13,335	
(3) 関係会社出資金			50			194			144	
(4) 長期貸付金			148			119			115	
(5) 従業員長期貸付金			40			34			38	
(6) 関係会社長期 貸付金			11,498			13,080			11,434	
(7) 滞留債権・更生 債権等			1,708			1,614			1,689	
(8) 長期前払費用			1,160			1,230			1,290	
(9) その他			4,586			4,509			4,530	
(10) 貸倒引当金			△2,908			△2,861			△2,823	
投資その他の資産 合計			91,451	21.5		94,412	22.2		98,788	22.9
固定資産合計			121,814	28.7		124,474	29.3		128,379	29.8
資産合計			424,582	100.0		425,476	100.0		431,438	100.0

		前中間会計期間末 (平成18年 9 月30日)			当中間会計期間末 (平成19年 9 月30日)			前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額（百万円）		構成比 (%)	金額（百万円）		構成比 (%)	金額（百万円）		構成比 (%)
(負債の部)										
I 流動負債										
1 支払手形	※ 1		20,524			10,919			12,968	
2 買掛金			66,313			70,460			72,248	
3 工事未払金			74,759			78,053			77,324	
4 短期借入金			0			—			12	
5 1年以内に返済予定 の長期借入金			1,000			—			—	
6 未払金			4,776			6,363			7,191	
7 未払法人税等			613			1,445			3,032	
8 未払消費税等			315			52			320	
9 未払費用			624			680			669	
10 前受金			741			756			897	
11 未成工事受入金			45,475			44,258			37,142	
12 預り金			15,392			15,076			16,025	
13 前受収益			1,917			1,703			1,269	
14 賞与引当金			5,200			5,500			5,600	
15 役員賞与引当金			—			—			60	
16 完成工事補償引当金			1,011			1,115			1,099	
17 関係会社整理損失 引当金			485			7			9	
18 その他			—			50			—	
流動負債合計			239,145	56.3		236,437	55.6		235,865	54.7
II 固定負債										
1 長期借入金			2,000			2,000			2,000	
2 預り保証金			4,533			4,465			4,494	
3 繰延税金負債			11,161			11,572			13,703	
4 退職給付引当金			10,202			6,777			7,602	
5 関係会社事業損失 引当金			2,585			2,594			2,561	
6 事業整理損失引当金			—			888			888	
7 その他			312			278			312	
固定負債合計			30,793	7.3		28,575	6.7		31,560	7.3
負債合計			269,938	63.6		265,012	62.3		267,425	62.0

		前中間会計期間末 (平成18年 9 月30日)			当中間会計期間末 (平成19年 9 月30日)			前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額（百万円）		構成比 (%)	金額（百万円）		構成比 (%)	金額（百万円）		構成比 (%)
(純資産の部)										
I 株主資本										
1 資本金			27,672	6.5		27,672	6.5		27,672	6.4
2 資本剰余金										
(1) 資本準備金		26,613			26,613			26,613		
(2) その他資本剰余金		268			269			269		
資本剰余金合計			26,881	6.3		26,882	6.3		26,882	6.2
3 利益剰余金										
(1) 利益準備金		2,857			2,857			2,857		
(2) その他利益剰余金										
圧縮記帳積立金		1,421			1,421			1,421		
別途積立金		72,287			78,787			72,287		
繰越利益剰余金		5,440			4,672			10,733		
利益剰余金合計			82,005	19.3		87,737	20.6		87,298	20.2
4 自己株式			△108	△0.0		△248	△0.1		△184	△0.0
株主資本合計			136,450	32.1		142,043	33.4		141,668	32.8
II 評価・換算差額等										
1 その他有価証券評価 差額金			18,114	4.3		18,451	4.3		22,311	5.2
2 繰延ヘッジ損益			81	0.0		△30	△0.0		34	0.0
評価・換算差額等合計			18,194	4.3		18,421	4.3		22,345	5.2
純資産合計			154,644	36.4		160,464	37.7		164,013	38.0
負債・純資産合計			424,582	100.0		425,476	100.0		431,438	100.0

## ②【中間損益計算書】

		前中間会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30 日)			当中間会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30 日)			前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31 日)		
区分	注記 番号	金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
I 売上高										
1 売上高		214, 906			216, 960			450, 996		
2 完成工事高		132, 911	347, 817	100. 0	140, 359	357, 320	100. 0	305, 747	756, 743	100. 0
II 売上原価										
1 売上原価		205, 819			209, 351			433, 275		
2 完成工事原価		98, 046	303, 865	87. 4	106, 341	315, 692	88. 4	227, 687	660, 962	87. 3
売上総利益			43, 952	12. 6		41, 627	11. 6		95, 781	12. 7
III 販売費及び一般管理費			40, 291	11. 5		40, 555	11. 3		81, 341	10. 8
営業利益			3, 662	1. 1		1, 072	0. 3		14, 440	1. 9
IV 営業外収益										
1 受取利息		150			212			327		
2 有価証券利息		8			4			13		
3 仕入割引		352			403			808		
4 受取配当金		1, 448			1, 674			1, 741		
5 その他		442	2, 400	0. 7	434	2, 727	0. 8	964	3, 852	0. 5
V 営業外費用										
1 支払利息		45			68			105		
2 売上割引		292			306			620		
3 販売用不動産等 評価損		129			19			137		
4 その他		179	645	0. 2	223	616	0. 2	426	1, 288	0. 2
経常利益			5, 417	1. 6		3, 183	0. 9		17, 004	2. 2
VI 特別利益										
1 固定資産売却益	※ 1	10			—			11		
2 投資有価証券売却益		269			711			273		
3 関係会社整理損失引 当金取崩益	※ 2	—	280	0. 1	—	711	0. 2	225	508	0. 1
VII 特別損失										
1 固定資産売却損	※ 3	—			—			155		
2 固定資産除却損	※ 4	20			23			92		
3 投資有価証券評価損		2			571			5		
4 関係会社株式評価損		—			70			—		
5 事業整理損失引当金 繰入額	※ 5	—			—			888		
6 合併退職給付損失	※ 6	145			—			145		
7 抱合株式消滅差損		286	453	0. 2	—	664	0. 2	286	1, 570	0. 2
税引前中間（当期） 純利益			5, 244	1. 5		3, 230	0. 9		15, 942	2. 1
法人税、住民税及び 事業税		83			812			2, 750		
法人税等調整額		2, 075	2, 158	0. 6	473	1, 285	0. 4	3, 660	6, 410	0. 8
中間（当期）純利益			3, 085	0. 9		1, 945	0. 5		9, 532	1. 3

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本									評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己 株式	株主 資本 合計	その他 有価証 券評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	利益 準備金	その他利益剰余金							
					圧縮 記帳 積立金	別途 積立金	繰越 利益 剰余金					
平成18年3月31日 残高（百万円）	27,672	25,651	4	2,857	1,638	71,787	3,825	△617	132,817	21,354	—	154,171
中間会計期間中の 変動額												
別途積立金の 積立て（注）						500	△500		—			—
圧縮記帳積立金の 取崩し（注）					△217		217		—			—
剰余金の配当 （注）							△1,143		△1,143			△1,143
役員賞与（注）							△45		△45			△45
中間純利益							3,085		3,085			3,085
自己株式の取得								△50	△50			△50
自己株式の処分			0					2	2			2
企業結合による 増加又は減少		962	264					557	1,783			1,783
株主資本以外の 項目の中間会計 期間中の変動額 （純額）										△3,240	81	△3,160
中間会計期間中の 変動額合計（百万円）	—	962	264	—	△217	500	1,615	509	3,632	△3,240	81	473
平成18年9月30日 残高（百万円）	27,672	26,613	268	2,857	1,421	72,287	5,440	△108	136,450	18,114	81	154,644

（注） 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	株主資本									評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己 株式	株主 資本 合計	その他 有価証 券評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益		
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	利益 準備金	その他利益剰余金							
					圧縮 記帳 積立金	別途 積立金					繰越 利益 剰余金	
平成19年 3月31日 残高（百万円）	27, 672	26, 613	269	2, 857	1, 421	72, 287	10, 733	△184	141, 668	22, 311	34	164, 013
中間会計期間中の 変動額												
別途積立金の 積立て						6, 500	△6, 500		—			—
剰余金の配当							△1, 507		△1, 507			△1, 507
中間純利益							1, 945		1, 945			1, 945
自己株式の取得								△69	△69			△69
自己株式の処分			0					6	6			6
株主資本以外の 項目の中間会計 期間中の変動額 （純額）										△3, 859	△64	△3, 923
中間会計期間中の変 動額合計（百万円）	—	—	0	—	—	6, 500	△6, 062	△63	375	△3, 859	△64	△3, 548
平成19年 9月30日 残高（百万円）	27, 672	26, 613	269	2, 857	1, 421	78, 787	4, 672	△248	142, 043	18, 451	△30	160, 464

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本									評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己 株式	株主 資本 合計	その他 有価証 券評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	利益 準備金	その他利益剰余金							
					圧縮 記帳 積立金	別途 積立金	繰越 利益 剰余金					
平成18年3月31日 残高（百万円）	27,672	25,651	4	2,857	1,638	71,787	3,825	△617	132,817	21,354	—	154,171
事業年度中の変動額												
別途積立金の 積立て（注）						500	△500		—			—
圧縮記帳積立金の 取崩し（注）					△217		217		—			—
剰余金の配当 （注）							△1,143		△1,143			△1,143
剰余金の配当							△1,152		△1,152			△1,152
役員賞与（注）							△45		△45			△45
当期純利益							9,532		9,532			9,532
自己株式の取得								△130	△130			△130
自己株式の処分			1					5	6			6
企業結合による 増加又は減少		962	264					557	1,783			1,783
株主資本以外の 項目の事業年度 中の変動額 （純額）										957	34	991
事業年度中の変動額 合計（百万円）	—	962	265	—	△217	500	6,909	432	8,851	957	34	9,841
平成19年3月31日 残高（百万円）	27,672	26,613	269	2,857	1,421	72,287	10,733	△184	141,668	22,311	34	164,013

（注） 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。



中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券</p> <p>償却原価法（定額法）</p> <p>子会社株式及び関連会社株式</p> <p>移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>中間会計期間末日の市場 価格等に基づく時価法 （評価差額は全部純資産 直入法により処理し、売 却原価は移動平均法によ り算定）</p> <p>時価のないもの</p> <p>移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>商品は移動平均法による原価 法、販売用不動産及び未成工事 支出金は個別法による原価法を 採用しております。</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>定率法を採用しております。 ただし、平成10年 4 月 1 日以 降に取得した建物（建物附属設 備を除く）については、定額法 を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェ アについては、社内における利 用可能期間（5年）に基づく定 額法を採用しております。</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p>売上債権、貸付金等の貸倒損 失に備えるため、一般債権につ いては貸倒実績率により、貸倒 懸念債権等特定の債権について は個別に回収可能性を勘案し、 回収不能見込額を計上しており ます。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券</p> <p>同左</p> <p>子会社株式及び関連会社株式</p> <p>同左</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>同左</p> <p>時価のないもの</p> <p>同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>同左</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>同左</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p>同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券</p> <p>同左</p> <p>子会社株式及び関連会社株式</p> <p>同左</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>決算日の市場価格等に基づ づく時価法（評価差額は 全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動 平均法により算定）</p> <p>時価のないもの</p> <p>同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>同左</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>同左</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p>同左</p>

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、当中間会計期間に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、当中間会計期間に負担すべき支給見込額を計上することとしております。なお、当中間会計期間においては、役員賞与の金額を合理的に見積もることが困難であるため、費用計上していません。</p> <p>(4) 完成工事補償引当金 完成工事に係る補修費支出に備えるため、過去の実績に将来の見込みを加味した額を計上しております。</p> <p>(5) 関係会社整理損失引当金 関係会社の整理に伴う損失に備えるため、当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。</p> <p>(6) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、発生年度に一括処理することとしております。</p> <p>(7) 関係会社事業損失引当金 関係会社が営むゴルフ場事業等の損失に備えるため、当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。</p> <p>(8) _____</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 完成工事補償引当金 同左</p> <p>(5) 関係会社整理損失引当金 同左</p> <p>(6) 退職給付引当金 同左</p> <p>(7) 関係会社事業損失引当金 同左</p> <p>(8) 事業整理損失引当金 事業の整理に伴う損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(4) 完成工事補償引当金 同左</p> <p>(5) 関係会社整理損失引当金 同左</p> <p>(6) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、発生年度に一括処理することとしております。</p> <p>(7) 関係会社事業損失引当金 同左</p> <p>(8) 事業整理損失引当金 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>5 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 外貨建取引の振当処理をヘッジ対象の貿易取引に適用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段 為替変動リスクに対し、為替予約取引を利用しております。</p> <p>(3) ヘッジ対象 社内管理規程に定められた方針に基づき、予定取引を含む貿易取引の一部をヘッジの対象としております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引については、ヘッジの有効性が高いと認められるため、有効性の評価については省略しております。</p> <p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理については、税抜方式を採用しております。</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p> <p>5 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 外貨建取引の振当処理をヘッジ対象の貿易取引等に適用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段 為替変動リスクに対し、為替予約取引及び通貨スワップ取引を利用しております。</p> <p>(3) ヘッジ対象 社内管理規程に定められた方針に基づき、予定取引を含む貿易取引等の一部をヘッジの対象としております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引及び通貨スワップ取引については、ヘッジの有効性が高いと認められるため、有効性の評価については省略しております。</p> <p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p> <p>5 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 外貨建取引の振当処理をヘッジ対象の貿易取引に適用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段 為替変動リスクに対し、為替予約取引を利用しております。</p> <p>(3) ヘッジ対象 社内管理規程に定められた方針に基づき、予定取引を含む貿易取引の一部をヘッジの対象としております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引については、ヘッジの有効性が高いと認められるため、有効性の評価については省略しております。</p> <p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。これによる損益への影響はありません。従来の「資本の部」の合計に相当する金額は154,563百万円であります。なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。なお、当中間会計期間の損益に与える影響はありません。</p> <p>(企業結合に係る会計基準)</p> <p>当中間会計期間より「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。これによる損益への影響はありません。従来の「資本の部」の合計に相当する金額は163,979百万円であります。なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。これにより営業利益、経常利益、税引前当期純利益はそれぞれ60百万円減少しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準)</p> <p>当事業年度より「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p>

前中間会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
—————	<p>(有形固定資産の減価償却方法)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これによる損益への影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年 3 月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の 5 %に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の 5 %相当額と備忘価額との差額を 5 年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これによる損益への影響は軽微であります。</p>	—————

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)
—————	<p>(中間貸借対照表)</p> <p>前中間会計期間において「現金及び預金」に含めておりました内国法人の発行する譲渡性預金は、会計制度委員会報告第14号「金融商品会計に関する実務指針」(平成19年 7 月 4 日)において有価証券として取り扱うこととされたため、当中間会計期間より「有価証券」として表示しております。</p> <p>なお、内国法人の発行する譲渡性預金の残高は、前中間会計期間は18,500百万円、当中間会計期間は11,000百万円であります。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年 9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年 9月30日)	前事業年度末 (平成19年 3月31日)
※1 中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間会計期間末残高に含まれております。 受取手形 8,729百万円 支払手形 4,247百万円 2 保証債務 金融機関からの借入金等に対する保証 (1) 関係会社に対するもの Sumitomo Forestry Seattle, Inc. 5,448百万円 P. T. Kutai Timber Indonesia 4,252 Sumitomo Forestry (Singapore) Ltd. 3,944 Alpine MDF Industries Pty Ltd. 2,862 東洋プライウッド(株) 390 Sumitomo Forestry NZ Ltd. 369 P. T. AST Indonesia 236 (株)住協 229 Paragon Wood Product (Dalian) Co., Ltd. 49 住協ウインテック(株) 10 計 17,787 (2) 関係会社以外に対するもの 住宅・宅地ローン 15,336百万円 適用購入者 その他 0 計 15,336	※1 中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間会計期間末残高に含まれております。 受取手形 8,986百万円 支払手形 2,723百万円 2 保証債務 金融機関からの借入金等に対する保証 (1) 関係会社に対するもの P. T. Kutai Timber Indonesia 4,961百万円 Sumitomo Forestry Seattle, Inc. 4,548 Sumitomo Forestry (Singapore) Ltd. 3,234 Alpine MDF Industries Pty Ltd. 3,102 Sumitomo Forestry NZ Ltd. 480 東洋プライウッド(株) 240 (株)住協 217 P. T. AST Indonesia 173 Paragon Wood Product (Dalian) Co., Ltd. 47 住協ウインテック(株) 9 計 17,011 (2) 関係会社以外に対するもの 住宅・宅地ローン 15,363百万円 適用購入者 その他 0 計 15,363	※1 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 10,698百万円 支払手形 3,392百万円 2 保証債務 金融機関からの借入金等に対する保証 (1) 関係会社に対するもの Sumitomo Forestry Seattle, Inc. 6,734百万円 P. T. Kutai Timber Indonesia 5,201 Alpine MDF Industries Pty Ltd. 3,004 Sumitomo Forestry (Singapore) Ltd. 2,013 Sumitomo Forestry NZ Ltd. 455 東洋プライウッド(株) 315 P. T. AST Indonesia 236 (株)住協 223 Paragon Wood Product (Dalian) Co., Ltd. 57 住協ウインテック(株) 4 計 18,242 (2) 関係会社以外に対するもの 住宅・宅地ローン 18,471百万円 適用購入者 その他 0 計 18,471

## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30 日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30 日)	前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31 日)
※ 1 固定資産売却益は、主に建物の売却益 7 百万円であります。	※ 1 _____	※ 1 固定資産売却益は、主に建物の売却益 7 百万円であります。
※ 2 _____	※ 2 _____	※ 2 関係会社整理損失引当金取崩益は、住 友林業システム住宅㈱の木造ユニット住 宅事業からの撤退に伴い当社が負担する 損失の当初見込額との差額であります。
※ 3 _____	※ 3 _____	※ 3 固定資産売却損は、主にスミリンライ フアシスト㈱に対する土地の売却損151 百万円であります。
※ 4 固定資産除却損は、主に建物の除却損 12百万円であります。	※ 4 固定資産除却損は、主に工具器具備品 の除却損 8 百万円、建物の除却損 7 百万 円であります。	※ 4 固定資産除却損は、主に工具器具備品 の除却損32百万円、建物の除却損19百万 円、ソフトウェアの除却損15百万円であ ります。
※ 5 _____	※ 5 _____	※ 5 事業整理損失引当金繰入額は、土地区 画整理事業に係る当社の負担見込額を計 上しているものであります。
※ 6 合併退職給付損失は、安宅建材㈱との 合併に伴い退職給付制度及びその債務の 計算方法を統合したこと等に伴う損失で あります。	※ 6 _____	※ 6 合併退職給付損失は、安宅建材㈱との 合併に伴い退職給付制度及びその債務の 計算方法を統合したこと等に伴う損失で あります。
7 減価償却実施額	7 減価償却実施額	7 減価償却実施額
有形固定資産 445百万円	有形固定資産 460百万円	有形固定資産 933百万円
無形固定資産 754	無形固定資産 731	無形固定資産 1,607

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
普通株式(注)	761,629	44,400	690,148	115,881
合計	761,629	44,400	690,148	115,881

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加44,400株は、単元未満株式の買取による増加であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少690,148株は、単元未満株式の売渡による減少1,906株、合併に伴う自己株式処分による減少688,242株であります。

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
普通株式(注)	174,188	59,134	5,689	227,633
合計	174,188	59,134	5,689	227,633

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加59,134株は、単元未満株式の買取による増加であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少5,689株は、単元未満株式の売渡による減少であります。

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	761,629	105,798	693,239	174,188
合計	761,629	105,798	693,239	174,188

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加105,798株は、単元未満株式の買取による増加であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少693,239株は、単元未満株式の売渡による減少4,997株、合併に伴う自己株式処分による減少688,242株であります。



## (リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																				
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引  (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引  (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引  (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																																																				
<table><tr><th></th><th>取得 価額 相当額 (百万円)</th><th>減価償 却累計 額相当 額 (百万円)</th><th>中間期 末残高 相当額 (百万円)</th></tr><tr><td>建物</td><td>10,794</td><td>4,686</td><td>6,108</td></tr><tr><td>機械及び装置</td><td>57</td><td>33</td><td>24</td></tr><tr><td>車両運搬具</td><td>756</td><td>305</td><td>451</td></tr><tr><td>工具器具備品</td><td>2,411</td><td>1,091</td><td>1,319</td></tr><tr><td>ソフトウェア</td><td>5</td><td>4</td><td>1</td></tr><tr><td>合計</td><td>14,023</td><td>6,120</td><td>7,904</td></tr></table>		取得 価額 相当額 (百万円)	減価償 却累計 額相当 額 (百万円)	中間期 末残高 相当額 (百万円)	建物	10,794	4,686	6,108	機械及び装置	57	33	24	車両運搬具	756	305	451	工具器具備品	2,411	1,091	1,319	ソフトウェア	5	4	1	合計	14,023	6,120	7,904	<table><tr><th></th><th>取得 価額 相当額 (百万円)</th><th>減価償 却累計 額相当 額 (百万円)</th><th>中間期 末残高 相当額 (百万円)</th></tr><tr><td>建物</td><td>11,863</td><td>5,578</td><td>6,285</td></tr><tr><td>機械及び装置</td><td>57</td><td>41</td><td>16</td></tr><tr><td>車両運搬具</td><td>811</td><td>336</td><td>475</td></tr><tr><td>工具器具備品</td><td>2,080</td><td>941</td><td>1,140</td></tr><tr><td>ソフトウェア</td><td>1</td><td>0</td><td>1</td></tr><tr><td>合計</td><td>14,813</td><td>6,897</td><td>7,916</td></tr></table>		取得 価額 相当額 (百万円)	減価償 却累計 額相当 額 (百万円)	中間期 末残高 相当額 (百万円)	建物	11,863	5,578	6,285	機械及び装置	57	41	16	車両運搬具	811	336	475	工具器具備品	2,080	941	1,140	ソフトウェア	1	0	1	合計	14,813	6,897	7,916	<table><tr><th></th><th>取得 価額 相当額 (百万円)</th><th>減価償 却累計 額相当 額 (百万円)</th><th>期末 残高 相当額 (百万円)</th></tr><tr><td>建物</td><td>11,409</td><td>4,864</td><td>6,545</td></tr><tr><td>機械及び装置</td><td>57</td><td>37</td><td>20</td></tr><tr><td>車両運搬具</td><td>755</td><td>316</td><td>439</td></tr><tr><td>工具器具備品</td><td>2,181</td><td>938</td><td>1,242</td></tr><tr><td>ソフトウェア</td><td>5</td><td>4</td><td>1</td></tr><tr><td>合計</td><td>14,407</td><td>6,160</td><td>8,247</td></tr></table>		取得 価額 相当額 (百万円)	減価償 却累計 額相当 額 (百万円)	期末 残高 相当額 (百万円)	建物	11,409	4,864	6,545	機械及び装置	57	37	20	車両運搬具	755	316	439	工具器具備品	2,181	938	1,242	ソフトウェア	5	4	1	合計	14,407	6,160	8,247
	取得 価額 相当額 (百万円)	減価償 却累計 額相当 額 (百万円)	中間期 末残高 相当額 (百万円)																																																																																			
建物	10,794	4,686	6,108																																																																																			
機械及び装置	57	33	24																																																																																			
車両運搬具	756	305	451																																																																																			
工具器具備品	2,411	1,091	1,319																																																																																			
ソフトウェア	5	4	1																																																																																			
合計	14,023	6,120	7,904																																																																																			
	取得 価額 相当額 (百万円)	減価償 却累計 額相当 額 (百万円)	中間期 末残高 相当額 (百万円)																																																																																			
建物	11,863	5,578	6,285																																																																																			
機械及び装置	57	41	16																																																																																			
車両運搬具	811	336	475																																																																																			
工具器具備品	2,080	941	1,140																																																																																			
ソフトウェア	1	0	1																																																																																			
合計	14,813	6,897	7,916																																																																																			
	取得 価額 相当額 (百万円)	減価償 却累計 額相当 額 (百万円)	期末 残高 相当額 (百万円)																																																																																			
建物	11,409	4,864	6,545																																																																																			
機械及び装置	57	37	20																																																																																			
車両運搬具	755	316	439																																																																																			
工具器具備品	2,181	938	1,242																																																																																			
ソフトウェア	5	4	1																																																																																			
合計	14,407	6,160	8,247																																																																																			
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1 年内 3,069百万円 1 年超 4,932 合計 8,000	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1 年内 3,279百万円 1 年超 4,746 合計 8,025	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1 年内 3,252百万円 1 年超 5,097 合計 8,349																																																																																				
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 1,930百万円 減価償却費相当額 1,796 支払利息相当額 77	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 1,981百万円 減価償却費相当額 1,845 支払利息相当額 80	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 3,910百万円 減価償却費相当額 3,643 支払利息相当額 156																																																																																				
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																																																				
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左	(5) 利息相当額の算定方法 同左																																																																																				
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1 年内 44百万円 1 年超 18 合計 62	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1 年内 46百万円 1 年超 20 合計 66	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1 年内 41百万円 1 年超 19 合計 61																																																																																				
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。	(減損損失について) 同左	(減損損失について) 同左																																																																																				

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 872円24銭 1株当たり中間純利益 17円40銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、潜在株式が 存在しないため記載しておりませ ん。	1株当たり純資産額 905円64銭 1株当たり中間純利益 10円97銭 同左	1株当たり純資産額 925円39銭 1株当たり当期純利益 53円76銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が 存在しないため記載しておりませ ん。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	154,644	160,464	164,013
普通株式に係る純資産額(百万円)	154,644	160,464	164,013
普通株式の発行済株式数(株)	177,410,239	177,410,239	177,410,239
普通株式の自己株式数(株)	115,881	227,633	174,188
1株当たり純資産額の算定に用いら れた普通株式の数(株)	177,294,358	177,182,606	177,236,051

2. 1株当たり中間(当期)純利益

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	3,085	1,945	9,532
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	3,085	1,945	9,532
普通株式の期中平均株式数(株)	177,317,616	177,206,800	177,287,939

(企業結合関係)

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)及び前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業及びその事業の内容

(イ) 結合企業

名称: 住友林業株式会社

事業の内容: 山林の経営/原木、製材品、チップ、普通合板、二次加工合板、繊維板、金属建材、住宅機器等の売買/注文住宅の建築/建売住宅及び宅地の売買、インテリア商品の売買/集合住宅、ビル等の建築、売買、賃貸借

(ロ) 被結合企業

名称: 安宅建材株式会社

事業の内容: 各種住宅建築資材及び住宅機器の販売

(2) 企業結合の法的形式及び結合後企業の名称

住友林業株式会社を存続会社とし、安宅建材株式会社を消滅会社とする合併方式により、安宅建材株式会社は解散いたしました。結合後企業の名称は住友林業株式会社であります。

(3) 取引の目的を含む取引の概要

(イ) 取引の目的等

両社の建材流通事業における営業基盤、ノウハウ、経営資源の効果的な活用による相乗効果を追求し、従来以上に質の高いサービスを顧客に提供していくことを目的として、当社と当社子会社である安宅建材株式会社は、平成17年12月26日付で合併契約書を締結し、当社は旧商法第413条ノ3第1項の規定による簡易合併の方式により、また、安宅建材株式会社は平成18年1月26日開催の臨時株主総会において合併契約書の承認を受け、平成18年4月1日に合併いたしました。

(ロ) 取引の概要

・合併比率、合併により発行する株式の種類及び数

当社は合併に際して、普通株式806,358株を発行し、これと保有する自己の普通株式688,242株と合わせて合計1,494,600株を、合併期日前日の最終の安宅建材株式会社の株主名簿に記載された株主に対して、その保有する安宅建材株式会社普通株式1株につき、住友林業株式会社普通株式6株を割当交付いたしました。ただし、安宅建材株式会社が保有する自己株式及び当社の保有する安宅建材株式会社の普通株式については、当社の普通株式を割当交付いたしておりません。

・増加すべき資本・法定準備金・任意積立金等の額

資本金: 合併に際し資本金は増加しておりません。

資本準備金: 増加すべき資本準備金は合併差益の金額といたしました。

・引き継ぐ資産・負債の額

当社は、合併期日において、安宅建材株式会社の資産・負債及び権利義務の一切を引き継ぎました。なお、安宅建材株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態は次のとおりであります。

資産合計 47,552百万円

負債合計 41,204百万円

資本合計 6,349百万円

2. 実施した会計処理の概要

(1) 企業結合の会計上の分類

企業結合会計上、共通支配下の取引として会計処理を行っており、安宅建材株式会社から受け入れた資産及び負債は適正な帳簿価額により計上いたしました。

(2) 「のれん」の金額及び償却年数

この企業結合により142百万円の「のれん」を計上し5年償却といたしました。

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

中間配当

平成19年11月6日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当額の総額…………… 1,329百万円

(ロ) 1株当たりの金額…………… 7円50銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……… 平成19年12月7日

(注) 平成19年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載若しくは記録された株主又は登録株式質権者に対し、支払いを行います。

## 第 6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- |                           |                |                                   |                            |
|---------------------------|----------------|-----------------------------------|----------------------------|
| (1) 有価証券報告書<br>及びその添付書類   | 事業年度<br>(第67期) | 自 平成18年 4 月 1 日<br>至 平成19年 3 月31日 | 平成19年 6 月22日<br>関東財務局長に提出。 |
| (2) 訂正発行登録書               |                |                                   | 平成19年 6 月22日<br>関東財務局長に提出。 |
| (3) 発行登録書（社債）<br>及びその添付書類 |                |                                   | 平成19年11月 2 日<br>関東財務局長に提出。 |

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月15日

住友林業株式会社

取締役会 御中

### 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 寺本 哲 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 福島 優子 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 鐵 義正 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住友林業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、住友林業株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。



## 独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月18日

住友林業株式会社

取締役会 御中

### 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 福島 優子 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 鐵 義正 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 茂夫 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住友林業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、住友林業株式会社及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月15日

住友林業株式会社  
取締役会 御中

### 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 寺本 哲 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 福島 優子 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 鐵 義正 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住友林業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第67期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、住友林業株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月18日

住友林業株式会社  
取締役会 御中

### 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 福島 優子 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 鐵 義正 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 茂夫 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住友林業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第68期事業年度の中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、住友林業株式会社の平成19年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。